

【概要版】

I いじめの未然防止に向けた取り組み

1. いじめ防止「きずな」キャンペーンの実施

いじめ防止対策としては15年の歴史があり、各学校において児童会や生徒会中心に独自のいじめ防止対策に取り組んでいる。

開始当初は、「いじめゼロキャンペーン」という名称で、毎年11月に実施してきたが、平成27年度から、「いじめ防止「きずな」キャンペーン」として、5月と11月の年2回実施している。いじめ防止のためにキャンペーンを実施することで、児童生徒による自主的な取組を支援し、「いじめをしない、させない、許さない」という児童生徒の意識を高める事業となっている。キャンペーンの内容としては、あいさつ運動や啓発ポスターづくり、標語募集など各校独自に企画、実行し、児童会や生徒会を中心に自主的な活動として取り組んでいる。

2. いじめ防止「きずな」サミットの開催

平成20年度から、「いじめゼロキャンペーン」の一環として、各区の中の一つの地域を指定して実施してきた。平成26年度からは全市一斉に開催することになり、市立小中学校・中等教育学校の代表児童生徒が一堂に会し、いじめに対する課題を共有し、「いじめをなくしたい」という強い気持ちの醸成を図っている。サミットでは、いじめのない学校にするために自分たちができることについて、テーマに沿って協議を行っている。

※令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大により、一堂に会しての実施は行わず、「差別と偏見について考えよう」の授業（話し合い活動）を行い、学級で出た意見をまとめ、各校としての行動目標を作成した。令和3年度は「いじめ防止「きずな」アクション」として、改めてその行動目標を確認し、さらに学校や個人の意識の高揚につなげた。

3. いじめストップリーダー研修の実施

各学校において、生徒の主体的ないじめ防止に向けた活動を推進するために、市立中学校・中等教育学校の代表生徒（中学1・2年生から各1名、男女のバランスよく選出）が、市内施設で研修を行っている。研修では、いじめ防止に向けた活動や意見交換を行い、リーダーとしての資質を高めている。

※令和2年度以降は、新型コロナウイルス感染症の流行拡大に伴い、実施を見送っている。

※当事業は廃止され、令和4年度からは、「いじめ防止「きずな」アクション」を発展させていく。

4. 小中高生の声～教えてください！！みんなの気持ち～の実施

いじめ対策推進室の職員が、市立小学校・中学校・高等学校に訪問し、「大人にしてもらいたいこと」「自分や仲間を大切にすること」「いじめに関する相談」「地域との関わり」をテーマとして児童生徒間で意見交換を行うなど、児童生徒に学びや気付きの場を提供するとともに、出された意見を広報啓発施策に活用する。

※令和2年度以降は、新型コロナウイルス感染症の流行拡大に伴い、実施を見送っている。

5. 情報モラル教育の推進

仙台市 GIGA スクール推進協議会の指導・助言を受けつつ、各学校において情報モラル教育実践ガイドを活用した情報モラルの授業を充実させるとともに、リーフレットを活用しながら学校、家庭、地域との連携を図る。

6. いじめ対策専任教諭の配置

全市立中学校・中等教育学校・特別支援学校 66 校に配置。担任と連携しての対応・相談、配慮を要する生徒の個別対応、校内の巡回指導、いじめアンケートの集約や聴き取り、不登校生徒への指導・支援、いじめ防止運動の企画・運営、地域・関係機関との連携など、学校全体のいじめ対策の中核的役割を担う。

7. 児童支援教諭の配置

小規模校 4 校を除く市立小学校 114 校に配置。担任と連携しての対応・相談、配慮を要する児童の個別対応、校内の巡回指導、いじめアンケートの集約や聴き取り、不登校児童への指導・支援、いじめ防止運動の企画・運営、地域・関係機関との連携など、学校全体のいじめ対策の中核的役割を担う。

8. いじめ対応等相談に係る教職員相談支援室の設置

平成 28 年度、市教育センター内に「いじめ対応等相談教職員支援室（ほっとスペースえがおで）」として設置（相談員：教員 0B2 名）。平成 29 年度からいじめ対応等も含めた教職員の相談に対応するため、名称を現在の「教職員相談支援室（ほっとスペースえがおで）」に変更。いじめ事案等への対応、学級経営、保護者への対応、職場の人間関係等、教職員の職務上の相談に対応する。電話、メール、来所による面談及び各研修等での支援等を実施。来所による相談時間は、月曜日～金曜日（閉庁日を除く）正午～午後 6 時。

9. いじめ・不登校対策推進協力校の指定

いじめ・不登校への「未然防止」「早期対応」に向けて、各協力校が児童生徒の実態に応じて具体的な実践を重ねてきた、いじめ・不登校対策の実践例を市内全校に発信し、共有を図る。

<取組の内容>

- ・年間を通じた各校毎の研修 ・教育委員会主催の合同研修会への参加 ・指導主事訪問
- ・実践報告会での発表 ・実践報告書の作成

10. いじめ防止に向けた研修の実施

<仙台市教育センターが実施する研修>

- ・フレッシュ先生（1 年次～4 年次）研修 ・5 年次ブロック研修 ・中堅教諭等資質向上研修
- ・ミドルリーダー研修 ・充実期研修 ・発展期研修 ・新規採用養護教諭研修
- ・養護教諭 5 年経験者研修 ・中堅養護教諭資質向上研修
- ・高等学校等フレッシュ先生（1 年次～3 年次）研修 ・新任校長研修 ・2 年次校長研修
- ・校長等研修 ・新任教頭研修 ・2 年次教頭研修 ・教頭研修 ・主幹教諭等研修
- ・学校運営力向上研修 ・新任教務主任研修 ・教務主任研修 ・特別支援学級新担任研修
- ・特別支援教育コーディネーター研修 ・新規採用事務職員研修 ・学校事務職員研修
- ・学校事務職員職名別研修 ・新規採用高等学校等実習助手研修 ・臨時的任用教員研修
- ・育児休業代替任期付教諭研修 ・小中学校道徳教育研修 ・道徳教育研修 ・特別活動研修
- ・特別支援学級授業づくり研修 ・情報モラル SNS 研修 ・インクルーシブ教育システム研修
- ・人権教育研修 ・消費者教育研修 ・子供の心理等に関する研修
- ・ユニバーサルデザインの授業づくり研修

※管理職も含めた全ての年次研修等において、育成指標に基づいて実施している。

<教育相談課が主催する研修>

- ・いじめ対策担当教諭研修 ・心のケア研修 ・さわやか相談員研修
- ・スクールカウンセラー研修 ・生徒指導研修 ・不登校支援コーディネーター研修

※校務分掌等による職能研修を実施している。

11. いじめ防止マニュアルの活用

「いじめ対策ハンドブック」(平成29年度)の内容を改定した「児童生徒が安心して学校生活を送るためのいじめ対策ハンドブック」(令和3年3月発行)を、全教職員へ配布した。「無自覚ないじめ」についての記載やスクールロイヤーからのアドバイス等を盛り込み、より具体的ないじめの未然防止と対応について理解できるようになっている。校内研修や校内いじめ防止等対策会議等で活用することにより、いじめの未然防止、早期発見、事案への対処、組織体制、情報の共有等について共通理解を図り、学校の対応能力を高め、子どもたちをいじめから守る。

12. 体罰・不適切な指導防止ハンドブックの活用

「体罰・不適切な指導防止ハンドブック」を活用し、校内研修を充実させ、体罰・不適切な指導、その他の不祥事案の根絶に取り組んでいく。また、校内研修で活用している「不祥事根絶に向けて 実例演習」(平成26年度改訂)に直近の事例を反映させ、令和2年10月に改訂発行した。今後はコンプライアンス研修が形骸化しないよう、効果的な取り組み事例の情報共有をすすめ、不祥事根絶に努める。

13. 命を大切にす教育の推進

「仙台版 命と絆プログラム」を市立学校に配信するとともに、活用の推進を図る。また、各学校の担当者を対象に、命を大切にす教育の必要性や推進に当たったの留意事項等の合意形成のための研修会を行う。

14. 学級生活アンケート調査の実施

市立全中学校(64校)と中等教育学校前期課程(1校)に在籍する生徒を対象に、よりよい学校生活と友達づくりのためのアンケートを実施し、生徒一人ひとりについての理解と対応方法、学級集団の状態と今後の学級経営の方針を把握する。

15. 学校いじめ防止基本方針の策定・改定

「いじめ防止対策推進法」の施行、「仙台市いじめの防止等に関する条例」の制定及び「仙台市いじめ防止基本方針」の改定を受けて、各学校がいじめ防止等に係る基本的な方向や取組の内容等を「学校いじめ防止基本方針」として定めた。引き続き、保護者や地域住民に対しての定期的な周知や、学校の実態に即した不断の見直しを行っている。

II いじめの早期発見に向けた取り組み(上記重複を除く)

16. 24時間いじめ相談専用電話の設置

教育相談課内にいじめ相談専用電話を設置し、教育相談課配置のスクールカウンセラーが対応する。夜間時間帯及び閉庁日については、業務委託先に相談電話が自動転送され、委託先の相談員が対応する。

17. SNSを活用したいじめ相談の実施

仙台市立の中学校、高等学校、特別支援学校(中・高)、中等教育学校(前期・後期)の生徒を対象に、SNS上に開設した専用窓口で、長期休業期間等、年4回の期間及び毎週水曜日、計110日間、相談員と双方向のやりとりをしながら、いじめを含めた様々な悩みについての相談に応じる。また、4月1日から3月31日までの24時間、友達や自分のことはいじめのほか、学校にSOSを伝える一方向の報告・連絡を受け、対応している。

18. インターネット巡視の実施

学校名や個人名で検索を行い、不適切な書き込み等問題のある事案は掲示板等の情報を記録し、個人名や学校名が特定される事案は、当該校へ情報提供を行う。

19. 教育相談室の設置

教育相談室に3名の専任相談員を配置し、児童生徒、保護者及び学校関係職員等からの電話による相談や来室相談に応じる。必要に応じて、指導主事や嘱託精神科医師、嘱託臨床心理士が対応し、諸問題の解決、克服への援助を図る。

20. いじめ等相談支援室 S-KET の運営

法律や心理などの専門的な知見を有する第三者を中心とした相談窓口において、いじめに限定せず、条例で禁止されている虐待や体罰、不適切な指導などに悩む児童生徒や保護者への相談支援を行う。常駐する相談員が初めに相談を受け付け、弁護士や学識経験者である専門員の指示のもと、相談者に助言を行ったり、専門員との面接相談につないだり、また、必要に応じて学校や関係機関と連携しながら、相談者の悩みの解決に向けて、相談者に寄り添った対応を行う。医療や福祉的な観点から対応が必要な場合には、医師や臨床心理士、社会福祉士であるアドバイザーが助言を行う。

21. 学校におけるアンケート調査の実施

教育委員会が行うアンケート調査（「いじめ実態把握調査」）は、11月に仙台市立小・中・高等学校、中等教育学校、特別支援学校の全児童生徒を対象に実施している。具体的な実施方法については配付された調査用紙を各家庭に持ち帰り、保護者と共に記入したものを学校に提出し、学校で集計したものを12月下旬に教育委員会に提出する。本調査で認知したいじめについては、年度末報告書（追跡調査結果）を3月末に教育委員会に報告することとしている。このほか、学校が独自にアンケート調査を年4回程度行い、いじめ事案の早期発見、早期対応に努めている。

III いじめへの対処としての取り組み（上記重複を除く）

22. いじめ対策支援員の配置

いじめの未然防止やいじめ事案等の課題に取り組む小学校に、元警察官9名及び元教員9名（いずれも会計年度職員）をいじめ対策支援員として5月から一定期間派遣し、学校いじめ防止対策委員会への参加、教職員への助言、関係児童生徒への声掛け指導を行うなど、いじめの早期改善に取り組んでいる。

23. 指導困難学級対策チームの訪問

指導困難学級等における問題行動対応への支援強化のため、必要な学校に対し、児童生徒の面接相談、関係機関との連携調整についての指導助言などを行う。指導困難学級対応相談員（元警察官2名）の派遣は、令和2年度で終了した。令和3年度からは従来通り「指導困難学級対策チーム」を教育相談課内に設置し、要請に応じ担当者で学校を訪問し、有効な対応策等を検討しながら改善に向けた支援を継続している。

24. 心のケア緊急支援

重篤な事件や事故の発生時に、当該学校に対してスーパーバイザー（スクールカウンセラーの中で指導的な役割を果たす臨床心理士）を中心としたスクールカウンセラーの緊急派遣を行い、精神的なストレスを受けた児童生徒、保護者、教職員の心のケアを行う。

25. いじめ事案の報告

学校がいじめと認知し、校長が要報告と判断した場合は、速やかに電話等で教育委員会へ報告する。

また、学校は、いじめと認知した事案について、経過を記録し、教育委員会へ年4回報告する。（報告は、7月、10月、1月、3月）

26. いじめ相談の情報連携

各相談窓口においていじめに係る相談を受けた場合には、相談者に同意のもと、定められた様式（情報共有シート）を用いていじめ対策推進室を経由し、教育委員会との情報共有を図る。教育委員会は学校と情報を共有し、学校への指導と支援を行う。いじめの対応後には、教育委員会からいじめ対策推進室を経由して、相談を受けた窓口に対応結果や経過について連絡をする。

IV 学校への支援体制（上記重複を除く）

27. いじめ不登校対応支援チームの学校訪問

教育相談課主任指導主事，指導主事，スクールカウンセラー，スクールソーシャルワーカーの4名から構成される「いじめ不登校対応支援チーム」が市立全学校188校を巡回訪問し，組織体制や取組状況，いじめアンケート後の学校対応や処理状況等を確認し，指導助言を行う。

各学校と教育相談課が，事案に対して組織的に対応できるよう，情報を共有する。

28. スクールカウンセラーによる支援

全市立学校にスクールカウンセラーとして，臨床心理士等の教育相談の専門的知識や技能を有する人材を配置し，児童生徒及び保護者へのカウンセリングや教員への助言等を行うことにより，不登校や引きこもり，暴力行為，児童虐待，いじめ等，心の問題の解決を図る。

29. スクールソーシャルワーカーによる支援

教育相談課にスクールソーシャルワーカーを配置し，電話相談業務に当たるとともに，学校からの要請に応じてケース対応を進める。

児童生徒を取り巻く環境調整や各関係機関との連絡調整を行う。

30. スクールロイヤーによる学校支援

仙台弁護士会から推薦を得た弁護士が，学校が直面する諸課題（いじめをはじめとする児童生徒に係わる諸問題等）への対応等について，幅広く相談に応じる。令和3年度は，「仙台市いじめの防止等に関する条例」や，本市で発生した重大事態に係る第三者機関からの指摘や提言等を踏まえ，「見て分かるいじめ防止マニュアル」（平成26年3月作成）及び「いじめ対策ハンドブック」（平成30年3月作成）の内容を，弁護士（スクールロイヤー及びアドバイザー）からの助言・指導を得な

がら改定し、一本化した。また、改定した新たなマニュアルは、全教職員に配付したとともに、併せて付属研修資料として動画も作成した。

31. さわやか相談員の配置

教員とは違う視点から児童生徒に関わり、悩みや問題の解決を図るとともに、いじめや不登校、問題行動等を未然に防止する。

V 社会全体でいじめの防止に取り組むための対策（上記重複を除く）

32. 学校・保護者・地域のいじめに関する意見交換の場の設定

「仙台市いじめの防止等に関する条例」において、「学校いじめ防止基本方針」の策定及び改定の際に、児童生徒・保護者・地域住民の意見を聴取することが義務付けられたことから、十分な協議を重ね、いじめ防止に対する学校の取組を円滑に進めるうえで役立て、連携して取り組むことができるよう、学校行事や学校運営協議会、いじめ防止「きずな」キャンペーンの機会等に啓発を行っている。

33. いじめ防止「学校・家庭・地域 連携シート」の配布

いじめの理解促進を図るとともに、早期発見、早期対応のためのチェック項目や、相談窓口の一覧等を掲示したリーフレットを作成し、市立学校の全児童生徒の家庭に配布する。リーフレットには、家庭・地域・学校が互いに連携して、子供の小さなサインも見逃すことがないように、いじめのサイン「発見シート」が示されている。「発見シート」には、起床から、登校、下校、就寝までの1日の流れに沿って、家庭・学校・地域が、それぞれの立場から子供のサインを見逃さないためのチェックポイントが示されている。

34. 相談窓口リーフレットの作製・配布

いじめ相談窓口リーフレットについて、新学期に学校を通じて市立学校の全ての児童生徒と保護者に配布し、相談窓口の周知を図る。

※相談窓口・・・24時間いじめ相談専用電話、いじめ相談受付メール、仙台市いじめ等相談支援室「S-KET」、仙台市教育相談室、子育て何でも相談電話、児童相談所電話相談、親子こころの相談室、24時間子供相談 SOS ダイアル、子供の相談ダイアル、少年サポートセンターせんだい、いじめ110番、仙台市いのちの電話相談、子ども悩みごと電話相談、チャイルドライン、ヤングテレフォン相談、子供の人権110番

また、図書館や市民センターをはじめとした市民利用施設等に配架するとともに、イベント等において配布し、広く市民にも周知する。

35. 市民向け広報・啓発

仙台市いじめの防止等に関する条例に基づき、社会全体でいじめの防止に取り組む重要性やいじめの定義について理解を広め、全市的に子どもたちをいじめから守る意識を高めるため、広報啓発物の作成・配布や広告の掲載等、広く市民に向けて広報啓発を行う。

36. いじめ防止等対策本部会議

市長を本部長とし、副市長と各局区長で構成する本部会議において、いじめ防止等対策に関し、全庁的な認識の共有と連携を図り、効果的に施策を推進するための議論を行う。